

(別紙様式2)

## 令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 高知県  
農業委員会名： 四万十町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,170	383	—	—	—	2,560
経営耕地面積	1,675	230	143	87	0	1,904
遊休農地面積	4	1	1	0	0	5
農地台帳面積	2,561	669	669	0	0	3,230

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,935
自給的農家数	465
販売農家数	1,470
主業農家数	362
準主業農家数	233
副業的農家数	875

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,148
女性	1,043
40代以下	148

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	218
基本構想水準到達者	328
認定新規就農者	19
農業参入法人	33
集落営農経営	80
特定農業団体	0
集落営農組織	80

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H30年 8月31日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	30	29	2	1	1	4	8	37
認定農業者	—	9	0	1	0	1	2	11
女性	—	2	0	0	0	2	2	4
40代以下	—	1	0	1	0	0	1	2

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H33年 8月31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	4
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	16

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,560 ha	1032 ha	40.3 %
課 題	新規就農者・認定農業者等への斡旋を強化し、遊休農地化を防ぐ必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,082 ha	1,042 ha	8 ha	96 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8月 JAで新規就農相談会</li> <li>・11月 新農業人フェアへ参加(大阪)</li> <li>・4月～3月 認定農業者フォローアップの際にヒアリングを実施し、利用集積拡大を促す。</li> </ul>																															
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JAで新規就農相談会開催(開催日 8月13日、1月6日)</li> <li>・新農業人フェアへ参加(大阪 開催日 11月16日)</li> <li>・4～3月 認定農業者フォローアップの際にヒアリング等を行い利用集積拡大を即した。</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>4月</td><td>2回</td><td>8月</td><td>4回</td><td>12月</td><td>7回</td><td rowspan="5">各ヒアリング 全39回</td> </tr> <tr> <td>5月</td><td>2回</td><td>9月</td><td>1回</td><td>1月</td><td>0回</td> </tr> <tr> <td>6月</td><td>2回</td><td>10月</td><td>4回</td><td>2月</td><td>6回</td> </tr> <tr> <td>7月</td><td>1回</td><td>11月</td><td>8回</td><td>3月</td><td>2回</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	4月	2回	8月	4回	12月	7回	各ヒアリング 全39回	5月	2回	9月	1回	1月	0回	6月	2回	10月	4回	2月	6回	7月	1回	11月	8回	3月	2回						
4月	2回	8月	4回	12月	7回	各ヒアリング 全39回																										
5月	2回	9月	1回	1月	0回																											
6月	2回	10月	4回	2月	6回																											
7月	1回	11月	8回	3月	2回																											

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農、認定農業者には集積について広報・説明等実施したが、増加にはつながらなかった。
活動に対する評価	計画どおり実施できた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H28年度新規参入者数	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数
	7 経営体	7 経営体	3 経営体
	H28年度新規参入者が取得した農地面積	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積
	1.27 ha	1.0 ha	1.5 ha
課題	農家の高齢化による後継者不足の解消を図るため、新規参入者等の担い手の確保は重要であるが、新規参入者の為の農地の確保や地域の受け入れ環境等に課題が残る。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5 経営体	4 経営体	80 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.5 ha	1.1 ha	73 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月～3月 町、担い手育成センター、普及所、JAとの連携により、新規参入者の確保を図る。
活動実績	8月13日、1月6日 「就農相談会」(町、担い手育成センター、普及所、JAと連携) 8月14日「市町村合同就農相談会」(イオン高知) 6月15日高知暮らしフェア(大阪)、11月16日新・農人フェア(大阪)参加、1月26日移住・定住&地域おこしフェア

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入実績は、経営体数、面積ともに目標達成できなかった。
活動に対する評価	就農相談会によって、新規就農者のニーズの把握につながった。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A) 2,565 ha	遊休農地面積(B) 5.0 ha	割合(B/A×100) 0.19 %
課 題	少子・高齢化による後継者不足や不在地主の増加等により、中山間地等の条件不利地では遊休化する農地の増加が考えられる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和元年度の目標及び実績

解消目標① 1.0 ha	解消実績② 0.64 ha	達成状況(②/①×100) 64 %
-----------------	------------------	-----------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
活動計画	農地の利用状況調査	39 人	7 月～ 8 月	9 月～ 12 月	
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>管内の全農地を対象に、利用状況調査を実施</li> <li>四万十町担い手育成総合支援協議会にて対応協議</li> <li>全農業委員及び農地利用最適化推進委員に担当地区の公図、昨年度までの調査実績、航空写真を預け、本年度調査結果の報告を受ける</li> </ul>			
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11 月～ 1 月	調査結果取りまとめ時期 11 月～ 2 月		
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 39 人	調査実施時期 7 月～ 8 月	調査結果取りまとめ時期 9 月～ 12 月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11 月～ 1 月	調査結果取りまとめ時期	11 月～ 2 月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数	5 筆	調査数	0 筆
		調査面積	0.4 ha	調査面積	0 ha
	その他の活動				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消に向け助言等を行ったが、条件不利地でもあり目標の達成には至らなかった。解消可能な農地は、引き続き対応をする。
活動に対する評価	利用状況調査、意向調査とも予定どおり実施できた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,560 ha	0 ha
課 題	現在のところ違反転用は見受けられないが、引き続き監視活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活 動 計 画	全体でも農地パトロールを行うが、年間を通じて農業委員及び農地利用最適化推進委員が担当地区をパトロールし、違反転用がないよう注意する。また、農業委員会だより等の広報で周知をする。
活 動 実 績	8・9月に利用状況調査や農地パトロール、年間を通じて農業委員が担当地区の見回りを行い、全戸を対象に農業委員会だよりで広報し周知を図ったことで、違反転用は発生していない。
活 動 対 する 評 価	違反転用は発生していないが、今後も農地パトロール等を実施し、見回りを行うことが必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 43 件、うち許可 43 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当地区委員が現地確認及び聞き取りを行っている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案毎に担当地区委員より事実確認・状況等の報告を受け審議を行う。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0	件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0	件	
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて詳細に記載し、HPで公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 20 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区委員及び事務局職員による書類審査(議案会議等)及び現地調査を実施			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	担当地区委員より状況等報告、意見の確認を行い許可基準に基づき、転用事業の内容、立地状況等について総合的に判断している			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて詳細に記載し、HPで公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	-			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	—
	対応方針	—
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	—

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 75 件 公表時期 令和元年12月 情報の提供方法: HPで公表
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 329 件 取りまとめ時期 令和2年3月 情報の提供方法: HPで公表
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,230 ha データ更新: 利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を実施し毎月更新している。 情報の提供方法: 農地情報公開システムで公表
		是正措置

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数      0      件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--